

# 適用・医療費・健診データから見える 香川支部の課題

令和4年10月17日

第72回香川支部評議会



全国健康保険協会 香川支部  
協会けんぽ

# I 生活習慣病予防健診受診率

1 課題	参考データ												
生活習慣病予防健診の受診率が伸びていない	過去3年度の受診率												
①事業者健診DTの取得率は年々伸びているのに対して、生活習慣病予防健診受診率は伸びていない。	<table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>令和元年</th><th>令和2年</th><th>令和3年</th></tr></thead><tbody><tr><td>事業者健診</td><td>8.7%</td><td>10.1%</td><td>12.4%</td></tr><tr><td>生活習慣病予防健診</td><td>50.2%</td><td>47.9%</td><td>50.2%</td></tr></tbody></table>	年度	令和元年	令和2年	令和3年	事業者健診	8.7%	10.1%	12.4%	生活習慣病予防健診	50.2%	47.9%	50.2%
年度	令和元年	令和2年	令和3年										
事業者健診	8.7%	10.1%	12.4%										
生活習慣病予防健診	50.2%	47.9%	50.2%										
②事業者健診者は重症化予防事業の対象となっておらず、検査項目も限られるため特定保健指導については十分とはいえない。													
③生活習慣病予防健診の受診勧奨を基本とし、事業者健診については生活習慣病予防健診への切替を働きかけていく必要がある。													

## 2 これまでの取組と評価

### 健診機関が少なく受診機会が乏しい地域での集団健診の実施

手法	健診機関が少なく受診機会が乏しい香川県東讃地域等において集団健診による生活習慣病予防健診を実施した。
結果	対象者へ令和3年1月にDM19,351件発送した結果、受診者数は延べ91人（5日程）。案内件数に対する受診率は0.47%と低かった。
検証	前年度の本事業については145人の受診者であったが、コロナの影響については引き続き継続しており、若干健診の受診控えがあったと思われる。

### 被保険者個人宛勧奨

手法	生活習慣病予防健診の制度周知及び健診受診率の向上を目的として、健診受診率の低い事業所および経年未受診の被保険者個人に対して生活習慣病予防健診の受診勧奨を行った。（案内対象者数：48,638人：案内事業所数：5,000件）
結果	通常の健診を案内する内容であること、受診申し込み方法が健診機関直接に変更されたため受診者数の把握はできない。
検証	受診率の評価からすれば費用対効果は低いと考えるが、再度、未受診者へ受診啓発・制度周知を目的とした広報の側面もあると考える。

### 3 今後の重点施策とその検証方法

#### 事業者健診から生活習慣病予防健診への切替促進

手法	事業者健診結果データ作成契約をしている契約健診機関による、事業主への生活習慣病予防健診切替え勧奨の実施。 事業者健診データ提出事業所に対する生活習慣病予防健診への切替の勧奨実施。
検証	令和4年度事業者健診からの生活習慣病予防健診への切替人数及び新規受診人数により評価する。
参考	令和2年度生活習慣病予防健診受診者「87,110人」と「R1年度受診状況内訳」と比較した。 * 令和元年度内訳：生活習慣病予防健診71,912人、事業者健診587人、健診未受診（新規加入含む）14,611人

## Ⅱ 代謝リスク

1 課題		参考データ					
代謝リスクの保有率が全国平均を上回る							
全国平均を上回る項目	①内分泌、栄養及び代謝疾患による入院外医療費	年度		令和元年	令和2年	令和3年	
		地域差指数-1の寄与度		0.009	0.010	0.007	
	②腎尿路生殖器系の疾患による入院医療費	年度		令和元年	令和2年	令和3年	
		地域差指数-1の寄与度		0.008	0.012	0.010	
	③食習慣要改善者（早食い、間食）の割合	年度		令和元年	令和2年	令和3年	
		地域差指数-1の寄与度		0.029	0.033	0.012	
指標が高い項目	①空腹時血糖のZスコアについては、受診勧奨域(≥126mg)よりも予備群(≥100mg)	Zスコア	令和3年度	空腹時血糖	100以上	男性 1.21	女性 1.18
				126以上	男性 -0.05	女性 0.57	
	②業態別リスク保有率では「化学工業・同類似業」,「卸売業」	令和3年度		化学工業・同類似業		卸売業	
		地域差指数-1の寄与度		0.016		0.024	

## 2 これまでの取組と評価

### 4 0歳未満の血糖リスク者を対象とした保健指導

手法	令和3年度は契約健診機関7機関に業務委託して実施した。内容は健診結果が空腹時血糖又は随時血糖が100mg/dl（又はHbA1c5.6%）以上の者への面談及び、3か月後の血液検査の実施。
検証	対象者478名の内：保健指導実施296名（辞退者182名）・途中中断62名 3ヶ月後血液検査等検査で評価済の者124名の内：健診時HbA1c5.6%以上者100名の結果（改善46名・変化なし28名・悪化26名）
参考	令和3年度で4年目となるが初年度（平成30年度）と検査結果がどのように変化したか分析を行った。 指導実施群、案内時拒否群、未案内群の3群における翌年度検査値の改善割合を比較した結果、改善割合は3群間で差がなかったが、平均変化値については指導実施群において最も効果があった。

### 3 今後の重点施策とその検証方法

#### 4 0歳未満の血糖リスク者を対象とした保健指導（継続実施）

手法

基本的には従来からの事業内容を継続して実施する。  
若年者への介入は効果が高いと判断できるため。

検証

今後、3か月後評価について要検討が必要。情報提供するだけでも効果があるのではないかと考える。  
指導の案内（声かけ）だけでもポピュレーションアプローチとなる。  
件数の拡大となると予算が大幅に増える点が課題である。  
各健診機関でどのような効果が出ているかフィードバックが必要であると考え。

### Ⅲ 脂質リスク

1 課題		参考データ			
脂質リスクの保有率が全国平均を上回る					
全国平均 を上回る 項目	①中性脂肪のリスク保有率	年度	令和元年	令和2年	令和3年
		地域差指数-1の寄与度	0.026	0.046	0.034
	②HDLコレステロールのリスク保有率	年度	令和元年	令和2年	令和3年
		地域差指数-1の寄与度	0.106	0.068	0.145

### 2 これまでの取組と評価

※過年度において実施なし

### 3 今後の重点施策とその検証方法

#### 事業者健診から生活習慣病予防健診への切替促進

手法	<p>事業者健診は未治療者治療勧奨事業の対象となっていない（令和4現在）ため、生活習慣病予防健診に切り替えることによって治療勧奨対象とすることができる。</p> <p>→協会保健師による特保実施時のアプローチ。健診機関への二次勧奨委託。</p> <p>各種広報媒体を活用し、周知していく。（ポピュレーションアプローチ）</p> <p>脂質リスク保有者への情報提供（ハイリスクアプローチ）</p>
検証	<p>令和4年度事業者健診からの切替人数及び新規受診人数により評価する。</p> <p>脂質リスク保有者割合の減少を評価指標とする。</p>

# IV ジェネリック医薬品使用率

1 課題		参考データ（支部）			
診療所の院外ジェネリック使用割合が低く影響が大きい					
支部の使用割合に与える影響度の高い項目	①診療所の院外ジェネリック使用割合が低く影響が大きい。	影響度	令和3年 10月診療分	診療所(院外)	-1.4
	②40歳以上加入者のジェネリック使用割合が低く影響が大きい。	影響度	令和3年 10月診療分	40歳以上加入者	-2.3
	③外皮用薬、循環器官用薬、中枢神経系用薬のマイナス影響度が大きい。	影響度	令和3年 10月診療分	外皮用薬・循環器官用薬・ 中枢神経系用薬	-2.0
	④高松市の診療所：院内外来のマイナス影響度が大きい。	影響度	令和3年 10月診療分	高松市の診療所 (院内外来)	-0.96
	⑤加入者拒否割合が高い。	影響度	令和3年 10月診療分	加入者拒否割合	-1.7

## 2 これまでの取組と評価

若年層向けジェネリック医薬品使用促進チラシの作成、配布	
手法	県薬剤師会及び県内全市町連名のチラシを作成し、乳幼児医療証交付等の機会を活用した啓蒙啓発に努める。
検証	本事業単体の効果検証は困難なため、0-14歳の年齢階級のジェネリック医薬品使用割合について全国平均と比較。5-14歳の年齢階級について、全国平均との乖離が縮小していない。
ジェネリック医薬品に関するお知らせ（見える化ツール）の提供（県内調剤薬局）	
手法	令和4年度は後発医薬品実績リストも同封して行った。
検証	本事業単体の効果検証は困難なため、ジェネリック医薬品使用割合について全国平均と比較。全国平均との乖離は縮小していない。



### 3 今後の重点施策とその検証方法

高松市内の調剤薬局へ、高松市薬剤師会又は高松市と連名で「ジェネリック医薬品に関するお知らせ(見える化ツール)」を送付する

手法 影響度の大きい高松市内の調剤薬局に対し、高松市との連携協定を活用し協働で取り組む。

検証 「調剤薬局リスト」をもとに、調剤薬局を高松市内とそれ以外に群分け・比較する。

調剤薬局向け啓発ポスターを送付

手法 診療所の院外ジェネリック医薬品使用割合向上のためには調剤薬局の取組が重要と考え、調剤薬局向け啓発ポスターを厚生支局等と連携し作成、送付する。

検証 「先発医薬品後発医薬品基本情報」をもとに診療種別ごとに群分け・比較する。

加入者について拒否理由の調査及び啓発を実施する

手法 加入者拒否割合が高いため、県内のジェネリック医薬品未切替者に対し、啓発チラシ及びアンケートを送付する。

検証 「地域別ジェネリックカルテ(都道府県別)」の加入者拒否割合の変化

若年層向けジェネリック医薬品使用促進チラシの作成、配布する

手法 乳幼児医療証交付等の機会を活用した啓蒙啓発が目的。チラシの連名として現行の市町と県薬剤師会に加え、厚生支局や香川県とも連携出来るよう調整する。

検証 0-14歳の年齢階級のジェネリック医薬品使用割合について全国平均と比較